

第 44 期

中間報告書

2020 年 3 月 1 日 から

2020 年 8 月 31 日 まで

タビオ 株式会社

証券コード 2668

株 主 の 皆 様 へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 44 期中間連結会計期間（2020 年 3 月 1 日から 2020 年 8 月 31 日まで）の営業を終了致しましたので、その概要をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間における国内経済におきましては、2 月頃より、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が見られ始め、その後の緊急事態宣言の発令による外出自粛等により極めて厳しい経営環境となりました。5 月下旬には、緊急事態宣言が解除され、経済活動は再開の方向に向かっているものの、感染症拡大への警戒感や企業活動の停滞による雇用所得環境の悪化懸念等により、消費は力強さを欠いており、依然として厳しい状況が続いております。

このことから、売上高や利益額について感染拡大前の状況に戻るには当連結会計年度末以降も期間を要するものと想定しております。

国内衣料品販売におきましては、外出自粛やテレワーク推奨等により、人の動きが減少し購買行動に急速な変化が見られ始めております。それにより EC 販売や SNS を用いた販促の拡大が一層促進され、これまでリアル店舗が担っていた役割を自社 EC サイトや SNS の活用で拡充していく等、オンラインとオフラインの融合が一段と求められております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

また、スピード重視の社内体制を実現すべく、当期より事業部制に移行し、EC 販売を起点としたリアルとネットの融合強化を進めた OMO（Online Merges with Offline）体制の構築を一貫して行い、各ブランドの特徴を明確に打ち出すことによって、全てのお客様に選んで頂ける「世界一の靴下総合企業」を目指して参ります。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、自社 EC サイト上の商品写真の変更や商品レビューの充実等の既存コンテンツの強化に加え、「靴下屋 Live TV」という新たな販売方法にも取り組んで参りました。また SNS を用いたライブ配信の他、人気アニメやキャラクターとのコラボレーションの継続的な実施等、時代やトレンドに即した販促も行って参りました。

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、よりハイセンスな立地での『Tabio』店舗の出店に加え、働く女性に向けた高品質で機能性の高い商品の企画・提案を継続的に行うことによって、ラグジュアリーで付加価値の高いブランドイメージの構築に努めて参りました。また、「紳士靴下事業」では、紳士靴下専門店の『Tabio MEN』を中心に、ファッションにこだわりを持った男性へのブランド認知度向上を図るべく、メンズ単独店の新規出店を行ったことに加え、親和性の高いメンズブランドとのコラボレーションや百貨店向け商品の開発等にも継続的に取り組んで参りました。

「海外関連部門」では、イギリス支店において、新型コロナウイルス感染症により一部のリアル店舗が休業している中、イギリス国内向けECサイトの運営体制のテコ入れやSNSを用いた販促活動の研究等を行って参りました。フランスの販売子会社 Tabio France S.A.S. では、EC事業や既存店舗の強化を通して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業基盤の立て直しに取り組んで参りました。また、北米向けのEC事業では、SNS等による販促の継続的な実施等、Tabio ブランドの認知度向上に向けた施策を行って参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店4店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店3店舗、直営店5店舗の退店により、当中間連結会計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店90店舗、直営店180店舗（海外5店舗を含む）、合計270店舗となりました。

また、今回の新型コロナウイルスの感染拡大で、期初から店頭での顕著な客数減が見られ、4月上旬に発令された緊急事態宣言により、1ヶ月以上の間、最大で9割強の260店舗余りが臨時休業したものの、5月下旬の緊急事態宣言の解除に伴い、6月初旬で一部の空港内の店舗を除く、全ての店舗が営業を再開しております。また、リアル店舗が休業する中、EC販売強化に向けた取り組みを行ったことにより、EC売上高は引き続き好調に推移しております。

利益面におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を考慮し、現状の売上高や利益額の水準が当連結会計年度末以降も継続するとして、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等について検討を行った結果、当中間連結会計期間において減損損失298,986千円を計上しました。また、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどに伴い、法人税等調整額213,372千円を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 4,400 百万円（前年同期比 41.2% 減）、営業損失は 899 百万円（前年同期は営業利益 52 百万円）、経常損失は 723 百万円（前年同期は経常利益 55 百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は 1,249 百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失 5 百万円）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2020 年 11 月

代表取締役社長 越 智 勝 寛

中間連結貸借対照表

(2020年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,125,299	流 動 負 債	1,981,760
現金及び預金	2,719,040	買掛金	453,490
売掛金	528,951	電子記録債務	661,835
商 品	729,852	短期借入金	219,244
貯 蔵 品	468	未払法人税等	21,481
そ の 他	150,729	ポイント引当金	35,848
貸倒引当金	△3,741	資産除去債務	6,690
固 定 資 産	3,917,433	そ の 他	583,168
有形固定資産	2,034,611	固 定 負 債	1,835,378
建物及び構築物	625,734	長期借入金	879,159
土 地	1,182,654	退職給付に係る負債	308,962
そ の 他	226,222	資産除去債務	294,566
無形固定資産	457,840	そ の 他	352,690
投資その他の資産	1,424,981	負 債 合 計	3,817,138
差入保証金	1,378,389	純 資 産 の 部	
そ の 他	46,591	株 主 資 本	4,232,435
		資 本 金	414,789
		資 本 剰 余 金	92,424
		利 益 剰 余 金	3,740,726
		自 己 株 式	△15,504
		その他の包括利益累計額	△6,840
		為替換算調整勘定	△6,840
		純 資 産 合 計	4,225,594
資 産 合 計	8,042,733	負 債・純資産合計	8,042,733

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,399,505千円

中間連結損益計算書

(2020年3月1日から)
(2020年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,400,356
売上原価		1,965,549
売上総利益		2,434,806
販売費及び一般管理費		3,334,082
営業損失		899,276
営業外収益		
受取利息	9	
仕入割引	2,872	
為替差益	2,890	
助成金収入	166,404	
その他の	6,734	178,911
営業外費用		
支払利息	2,411	
その他の	463	2,875
経常損失		723,240
特別損失		
固定資産除却損	824	
貸借契約解約損	4,567	
減損損失	298,986	304,378
税金等調整前中間純損失		1,027,619
法人税、住民税及び事業税	8,904	
法人税等調整額	213,372	222,276
中間純損失		1,249,896
親会社株主に帰属する中間純損失		1,249,896

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり情報に関する注記

 1株当たり純資産額

621円54銭

 1株当たり中間純損失

183円93銭

役 員

(2020年8月31日現在)

代表取締役会長	越 智 直	正
代表取締役社長	越 智 勝	寛
専務取締役	荻 原 正	俊
取締役	谷 川	繁
取締役	越 智 康	彦
取締役	真 砂 輝	男
取締役	大 武 健 一	郎
常勤監査役	小 田	明
監査役	林	裕 之
監査役	高 山 和	則

- (注) 1. 取締役 大武健一郎氏は社外取締役であります。
2. 監査役 林裕之、高山和則の両氏は社外監査役であります。

会 社 の 概 要

(2020年8月31日現在)

資 本 金 414,789,000円

発行済株式総数 6,798,577株 (自己株式 15,303株を除く)

事 業 内 容 靴下の企画・卸・小売とフランチャイズチェーン・直営店『靴下屋』、直営店『ショセット』『タビオ』等の展開を主な事業としております。

店 舗 数 直営店 180店舗(海外店舗含む)

(うち	
『靴 下 屋』関連	119店舗
『ショセット』関連	56店舗
『海外店舗』関連	5店舗
)	

フランチャイズ加盟店 国内90店舗

株主優待制度のお知らせ

1. ご優待内容

「靴下屋」「Tabio」「Tabio MEN」の各店舗に加えて、当社公式オンラインストアでお買上げ総額に関わらず、発行額の範囲内で使用できる株主ご優待カードを贈呈致します。

※一部お取り扱いできない店舗がございますので、あらかじめお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

2. 送付時期

	内容
対象となる株主様	毎年2月末日現在の株主名簿に記録された株主様（年1回になります。）
送付時期	毎年5月下旬予定（定時株主総会終了後）
有効期限	発行より1年間

3. ご優待カードの贈呈基準（2020年2月末日現在）

	優待内容			
	継続保有期間	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
保有株式数	100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分
	500株以上	2,500円分	5,000円分	8,000円分
	1,000株以上	5,000円分	10,000円分	16,000円分

なお、2021年2月末日より下記の基準に変更になります。

	優待内容		
	継続保有期間	1年以上3年未満	3年以上
保有株式数	100株以上	1,000円分	1,500円分
	500株以上	5,000円分	8,000円分
	1,000株以上	10,000円分	16,000円分

※変更の詳細につきましては、下記のお知らせをご確認いただきますようお願い申し上げます。

<https://tabio.com/jp/corporate/news/ir/2020/7151/>

株 主 メ モ

事業年度	3月1日～2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tabio.com/jp/corporate/ir/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せ下さい。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Tabio
tradition in motion

タビオ 株式会社

大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
なんばパークス内パークスタワー16F

TEL 06-6632-1200 (代表)

ホームページ <https://www.tabio.com>